

令和 7 年度 1 月 補 正 予 算 の 概 要

令和 8 年 1 月

伊 万 里 市

目 次

1	予 算 規 模 (一 般 会 計)	1
2	基 本 方 針	1
3	事 業 概 要 説 明 資 料	2
4	事 業 概 要	
	(1) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	
	一 般 会 計	
	総 務 費	4
	農 林 水 産 業 費	5
	商 工 費	7
	教 育 費	8
	諸 支 出 金	8
	企 業 会 計	9
	(2) 物価高対応子育て応援手当支給事業	
	一 般 会 計	
	民 生 費	1 0
5	繰 越 明 許 費	
	一 般 会 計	
	民 生 費	1 1
	商 工 費	1 1
6	債 務 負 担 行 為	1 2

令和7年度1月補正予算の概要

1 予算規模（一般会計）

令和7年度 現計予算額	令和7年度 1月補正額	令和7年度 1月補正後の額	令和6年度 12月補正後の額	令和6年度同期比	
				増減額	増減率
千円 36,727,293	千円 605,710	千円 37,333,003	千円 37,293,526	千円 39,477	% 0.1

2 基本方針

今回の補正予算は、国の補正予算で物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が拡充されたこと等に伴い、物価高騰の影響を受けている市民や事業者の支援に必要となる経費を計上した。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、国の施策ではカバーしきれない分野について、地方公共団体が地域の実情に応じ、きめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう交付されるものである。
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を引き続き支援するため、関連する事業を実施する。

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

【交付対象事業】 エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援する事業

【推奨事業メニュー】

（生活者支援）

- ①食料品の物価高騰に対する特別加算（追加）
- ②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援
- ③物価高騰に伴う子育て世帯支援
- ④消費下支え等を通じた生活者支援
- ⑤省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

（事業者支援）

- ⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備（追加）
- ⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
- ⑧農林水産業における物価高騰対策支援
- ⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援
- ⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

交付限度額

637,117千円（令和7年12月16日通知）
（うち食料品特別加算分 210,378千円）
※160,771千円（令和6年12月17日通知）

総 額	歳出予算充当額	債務負担行為充当額
637,117	427,227	209,890

実施事業 の 内 訳

事業名	予算額 (千円)	財源内訳(千円)		
		臨時交付金	特定財源	一般財源
(歳出予算) 物価高騰対応商品券発行事業 ほか	431,195	427,227	0	3,968
(債務負担行為) 学校給食費補助金 ほか	423,026	209,890	204,601	8,535
合 計	854,221	637,117	204,601	12,503

■物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業一覧

(歳出予算)

No.	款	事業名	事業費	充当額
1	総務費	鉄道交通支援事業	1,866	1,866
2	農林水産業費	第5次施設園芸等燃料高騰対策支援事業	14,690	13,221
3	農林水産業費	第3次畜産農家配合飼料価格高騰対策支援事業	34,000	32,640
4	商工費	物価高騰対応商品券発行事業	352,510	351,450
5	商工費	中小企業D X ・ G X 支援事業	17,500	17,450
6	教育費	学校給食運営委員会支援事業	9,659	9,630
7	諸支出金	水道事業繰出金	970	970
合計 7 事業			431,195	427,227

(債務負担行為)

No.	款	事 項	事業費	充当額
1	民生費	私立保育園等給食材料費高騰対策事業費補助金	26,196	13,080
2	民生費	公立保育園管理運営事業（賄材料費）	24,469	5,620
3	衛生費	第2次物価高騰対応民営簡易水道組合等支援事業	3,118	3,110
4	教育費	学校給食費補助金	281,179	100,120
5	教育費	特別支援学校給食費補助金	1,544	1,540
6	諸支出金	水道事業繰出金	86,520	86,420
合計 6 事業			423,026	209,890

■物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金等充当事業一覧

(歳出予算)

No.	款	事業名	事業費	充当額
1	民生費	物価高対応子育て応援手当支給事業	174,515	174,515
合計 1 事業			174,515	174,515

(1) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

(臨交) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、(国) 国庫支出金、(県) 県支出金、(繰入) 繰入金、
(諸収) 諸収入、(一財) 一般財源、(補助) 補助金

事業名	推奨事業メニュー	事業費	財源内訳	説 明
総 務 費				
鉄道交通支援事業 (燃料費高騰対策公共交通維持確保支援金)	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	千円 1,866	千円 (臨交) 1,866	【目的・効果】 物価高騰の深刻な影響を受け厳しい経営環境にある第三セクターの松浦鉄道株式会社に対し、公共交通の維持・確保を図るため支援金を交付する。 ※松浦鉄道株式会社は資材・燃料価格・人件費等の上昇に対応するため令和6年10月に運賃改定を実施したが、令和7年度においても人件費の増加や資材等の物価高騰が続き、燃料費も高水準で推移しており経営環境は依然として厳しい状況にあるため、燃料費高騰分について支援する。 【交付金を充当する経費内容】 公共交通維持確保支援金 1,866千円 【積算根拠（単価等）】 ①平常時単価（令和元年度～3年度平均） 約61.7円／リットル ②実績単価（R7.4～R8.1 10か月平均） 約84.4円／リットル ③令和7年度燃料費単価高騰分〔②－①〕 22.7円／リットル ④使用量見込（R7.4～R8.3） 1,124,000リットル ⑤影響額〔③×④〕 25,514千円 ◎伊万里市負担分（R7自治体負担指数 0.14629749） 25,514千円×1/2（市町分）×0.14629749 ≒ 1,866千円

【暮らしづくり課】

事業名	推奨事業メニュー	事業費	財源内訳	説 明
農 林 水 産 業 費				
第5次施設園芸等燃料高騰対策支援事業	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	千円 14,690	千円 (臨交) 13,221 (一財) 1,469	【目的・効果】 物価高騰により経営を圧迫されている施設園芸農家等に対し、次期作に向けた農業経営の継続及び安定を図るため、燃料の購入にかかる経費の一部を支援する。 【交付金を充当する経費内容】 施設園芸等燃料高騰対策支援金 14,690千円 【積算根拠（対象数、単価等）】 ・購入見込量×支援単価（国のセーフティネット補填金単価×1/4（A重油・灯油）） ・購入見込量×支援単価（国のセーフティネット補填金単価×1/4×2.07（LPガス）） ※セーフティネット補填金単価（補助対象期間の全国平均単価－セーフティネット発動基準単価） ※国の支援が1/2のため、残りの1/2の半分である1/4を市が支援する。 ※国の補填金単価（円/kg）の単位を（円/m³）にするため、2.07を乗じる。 1. 施設園芸（加温等） ①補助対象期間：令和6年10月～令和7年6月 ②購入見込量 ・A重油：1,806,000ℓ ・灯油：30,000ℓ ・LPガス：61,000m³ ③支援単価 ・A重油：（118.7円/ℓ_ト－88.9円）×1/4＝7.4円 ・灯油：（125.7円/ℓ_ト－94.2円）×1/4＝7.8円 ・LPガス：（146.7円/kg－115.5円）×1/4×2.07＝16.1円 ○事業費 ・A重油：1,806,000ℓ_ト×7.4円＝13,364,400円・・・（1） ・灯油：30,000ℓ_ト×7.8円＝234,000円・・・（2） ・LPガス：61,000m³×16.1円＝982,100円・・・（3） 2. 茶業（茶の乾燥） ①補助対象期間：令和7年4月～令和7年10月 ②購入見込量 ・A重油：17,000ℓ_ト ・LPガス：2,000m³ ③支援単価 ・A重油：（120.3円/ℓ_ト－98.5円）×1/4＝5.4円 ・LPガス：（138.2円/kg－121.8円）×1/4×2.07＝8.4円 ○事業費 ・A重油：17,000ℓ_ト×5.4円＝91,800円・・・（4） ・LPガス：2,000m³×8.4円＝16,800円・・・（5） 合計 （1）＋（2）＋（3）＋（4）＋（5）＝14,689,100円

【農業振興課】

事業名	推奨事業メニュー	事業費	財源内訳	説 明																												
第3次畜産農家配合飼料価格高騰対策支援事業	⑧農林水産業における物価高騰対策支援	千円	千円	【目的・効果】 物価高騰により経営を圧迫されている畜産農家に対し、経営の安定を図るため、飼養頭羽数に応じて配合飼料の購入にかかる経費の一部を支援する。 【交付金を充当する経費内容】 畜産農家配合飼料価格高騰対策支援金 34,000千円 【積算根拠（対象数、単価等）】 ・総事業費＝R7.2.1時点の飼養頭羽数×支援単価（円/頭・羽） ・支援単価＝（1日当たりの給餌量×補助対象期間×飼料増加額）/2 ・1日当たりの給餌量参照元：農業振興センター ・補助対象期間：令和7年1月～令和7年12月 ・飼料増加額：全国配合飼料小売価格（R7平均－R4平均） <table><tr><th>畜種</th><th>肥育牛</th><th>繁殖雌牛</th><th>繁殖育成牛</th><th>採卵鶏</th><th>ブロイラー</th><th>合計</th></tr><tr><td>飼養頭羽数</td><td>7,081</td><td>502</td><td>189</td><td>75,060</td><td>577,904</td><td></td></tr><tr><td>支援単価（円/頭・羽）</td><td>3,500</td><td>580</td><td>760</td><td>40</td><td>10</td><td></td></tr><tr><td>支援金（円）</td><td>24,783,500</td><td>291,160</td><td>143,640</td><td>3,002,400</td><td>5,779,040</td><td>33,999,740</td></tr></table>	畜種	肥育牛	繁殖雌牛	繁殖育成牛	採卵鶏	ブロイラー	合計	飼養頭羽数	7,081	502	189	75,060	577,904		支援単価（円/頭・羽）	3,500	580	760	40	10		支援金（円）	24,783,500	291,160	143,640	3,002,400	5,779,040	33,999,740
		畜種	肥育牛		繁殖雌牛	繁殖育成牛	採卵鶏	ブロイラー	合計																							
		飼養頭羽数	7,081		502	189	75,060	577,904																								
		支援単価（円/頭・羽）	3,500		580	760	40	10																								
		支援金（円）	24,783,500		291,160	143,640	3,002,400	5,779,040	33,999,740																							
34,000	(臨交) 32,640 (一財) 1,360																															

【農業振興課】

事業名	推奨事業メニュー	事業費	財源内訳	説 明
商 工 費				
物価高騰対応商品券発行事業	①食料品の物価高騰に対する特別加算	千円 352,510	千円 (臨交) 351,450 (一財) 1,060	【目的・効果】 食料品価格等の物価高騰の中、市民の消費・生活を下支えし、地域経済の活性化を図るため、市内の店舗等で利用できる給付型商品券（伊万里くらし応援券）を発行する。 ・使用可能期間 4月～6月 【交付金を充当する経費内容】 ・物価高騰対応商品券発行事業運営業務委託料 352,496千円 給付型商品券分 297,000千円 事務費分 55,496千円 ※経費率：15.7% ・消耗品費（ファイル等） 14千円 【積算根拠（対象数、単価等）】 ・発行数 59,400冊（1冊：500円×10枚） ※ゆうパックで送付 令和8年1月1日時点で伊万里市に住民登録のある市民 （※上記市民からR8.1.2～R8.4.1に生まれた市民も対象とする） ①0歳～18歳（H19.4.2～R8.4.1に生まれた市民）※R7年度の高校生相当の年齢まで ⇒ 10千円（2冊）/人 ②19歳以上（H19.4.1以前に生まれた市民） ⇒ 5千円（1冊）/人 ・発行額 297,000千円 ① 8,400人×5,000円×2冊＝ 84,000千円 ② 42,600人×5,000円×1冊＝ 213,000千円 【企業誘致・商工振興課】
中小企業DX・GX支援事業	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	千円 17,500	千円 (臨交) 17,450 (一財) 50	【目的・効果】 事業者の持続的な賃上げにつながる経営基盤の強化を図るため、業務効率化や省エネ等による生産性向上や経費削減に資するDX・GXの取組を支援する。 【交付金を充当する経費内容】 中小企業DX・GX支援事業費補助金 17,500千円 ①DX・GXツールの導入 業務の効率化や生産性向上、エネルギー使用量の見える化による省エネルギー化やコスト削減等を目的とした、会計・在庫管理システム、エネルギー管理システム等のDX・GX関連ツールの導入に要する経費に対する補助 ②DX・GXに資する専門家の伴走支援 DX・GXの推進にあたり、専門家が現状分析、課題整理、計画策定、実行支援等を一体的に支援する伴走型の取組に要する経費に対する補助 【積算根拠（対象数、単価等）】 ・350千円×50社＝17,500千円 ・補助率：2/3（上限：500千円/社） 【企業誘致・商工振興課】

事業名	推奨事業メニュー	事業費	財源内訳	説 明
教 育 費				
学校給食運営委員会支援事業 (学校給食材料費高騰対策補助金)	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	千円 9,659	千円 (臨交) 9,630 (一財) 29	【目的・効果】 物価高騰による米の価格改定により、給食物資代（精白米仕入費）が不足するため、米の高騰により不足が見込まれる食材費用を支援する。 【交付金を充当する経費内容】 令和7年産新米の価格値上げ分食材費用（精白米仕入費の不足額） 9,659千円 【積算根拠（対象数、単価等）】 ・米の高騰による影響額 10kg当たり3,150円（税抜き） ①米の一日当必要量×日数×1kg当たりの単価により、新米価格の値上げ分を算定 390kg×83日×315円×1.08 = 11,012,274円 ②職員分 11,012,274円×595人/4,839人 = 1,354,062円 補助金額（①－②）：11,012,274円－1,354,062円 = 9,658,212円 【学校教育課】
諸 支 出 金				
水道事業繰出金	④消費下支え等を通じた生活者支援	千円 970	千円 (臨交) 970	【目的・効果】 物価高騰による市民の負担軽減を図るため、家庭用の水道基本料金2か月分（令和8年3月・4月検針、4月・5月請求分）を免除するために必要となる経費を繰り出す。令和7年度は、システム改修等に要する経費を繰り出す。 【交付金を充当する経費内容】 水道事業特別会計繰出金 970千円 【積算根拠（対象数、単価等）】 ・システム改修業務委託料 960千円 ・消耗品費（用紙代等） 10千円 【財政課】

(企業会計)

事業名	推奨事業メニュー	事業費	財源内訳	説 明
水道事業特別会計				
第2次物価高騰対応水道基本料金減免事業	④消費下支え等を通じた生活者支援	千円 970	千円 (補助) 970	【目的・効果】 物価高騰による市民の負担軽減を図るため、家庭用の水道基本料金2か月分（令和8年3月・4月検針、4月・5月請求分）をを免除するために必要なシステム改修等に要する経費を追加する。 【交付金を充当する経費内容】 ・システム改修業務委託料 960千円 ・消耗品費（用紙代等） 10千円 【管理課】

4 事業概要

(2) 物価高対応子育て応援手当支給事業

(一般会計)

事業名	推奨事業メニュー	事業費	財源内訳	説明
民 生 費				
物価高対応子育て応援 手当支給事業	—	千円 174,515	千円 (国) 174,515	【目的・効果】 物価高の影響が長期化しその影響が様々な人々に及ぶ中、特に、子どもたちの健やかな成長を応援する観点から、0歳から18歳までの子どもたちに1人当たり2万円を支給し、子育て世代を支援する。 【交付金を充当する経費内容】 物価高対応子育て応援手当、システム改修業務委託料、事務費 【積算根拠（対象数、単価等）】 ・物価高対応子育て応援手当 20千円×8,600人=172,000千円 ・システム改修業務委託料 561千円 ・事務費 1,954千円 ※対象児童数（見込） ①令和7年9月分の児童手当を支給した児童数 8,600人 ・本市から支給した児童数 7,410人 ・公務員で所属庁から支給された児童数 890人 ②令和7年10月1日から令和8年3月31日までの間に出生する児童数 140人 ③離婚等で受給者変更となる児童数 160人

【子育て支援課】

5 繰越明許費

(一般会計)

事業名	推奨事業メニュー	繰越 事業費	財源内訳	説 明
民 生 費				
物価高対応子育て応援 手当支給事業	—	千円 174,515	千円 (国) 174,515	○繰越理由 国の補正予算に対応するものであり、事業開始から完了までに期間を要し、年度内の完了が困難であるため。 ・全体事業費 174,515千円 ・完了予定時期 令和8年6月30日 ・繰越内容 補助金、委託料、事務費 【子育て支援課】
商 工 費				
物価高騰対応商品券発行事業	①食料品の物価高騰 に対する特別加算	千円 352,510	千円 (臨交) 351,450 (一財) 1,060	○繰越理由 国の補正予算に対応するものであり、事業開始から完了までに期間を要し、年度内の完了が困難であるため。 ・全体事業費 352,510千円 ・完了予定時期 令和8年8月31日 ・繰越内容 委託料、事務費 【企業誘致・商工振興課】
中小企業DX・GX支援事業	⑥中小企業・小規模 事業者の賃上げ環境 整備	千円 17,500	千円 (臨交) 17,450 (一財) 50	○繰越理由 国の補正予算に対応するものであり、事業開始から完了までに期間を要し、年度内の完了が困難であるため。 ・全体事業費 17,500千円 ・完了予定時期 令和9年3月31日 ・繰越内容 補助金 【企業誘致・商工振興課】

6 債務負担行為

(一般会計)

事 項	推奨事業メニュー	限度額	財源内訳	説 明
民 生 費				
私立保育園等給食材料費高騰対策事業費補助金	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	千円 26,196	千円 (臨交) 13,080 (県) 13,098 (一財) 18	【目的・効果】 物価高騰による保護者の負担軽減を図るため、食材費高騰による園児の給食費を支援する。 【交付金を充当する経費内容】 給食材料費高騰対策事業費補助金 26,196千円 【積算根拠（対象数、単価等）】 ①3,300円×12か月×814人（10月1日時点の0～2歳児園児数及び主食提供ありの3～5歳児）×執行率見込65% ※3,300円の根拠：7,500円（主食・副食費参考額）×44%（県の補助基準） ②1,980円×12か月×340人（10月1日時点の主食提供なしの3～5歳児園児数）×執行率見込65% ※1,980円の根拠：4,500円（副食費参考額）×44%（県の補助基準） ①+② 26,196,000円（園ごとに算出し千円未満切捨て） ※負担割合：県1/2、市1/2 【子育て支援課】
公立保育園管理運営事業（賄材料費）	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	千円 24,469	千円 (臨交) 5,620 (諸収) 10,547 (一財) 8,302	【目的・効果】 物価高騰による保護者の負担軽減を図るため、食材費高騰による園児の給食費を負担する。 【交付金を充当する経費内容】 賄材料費 5,623千円 【積算根拠（対象数、単価等）】 (従来分賄材料費) 16,992,000円 ①7,500円×12か月×70人（10月1日時点の0～2歳児園児数）＝6,300,000円 ②4,500円×12か月×120人（10月1日時点の3～5歳児園児数）＝6,480,000円 ③4,500円×12か月×78人（公立保育園の職員数）＝4,212,000円 (食材費高騰対策分) 5,623,200円 ①3,300円×12か月×70人（10月1日時点の0～2歳児園児数）＝2,772,000円 ※3,300円の根拠：7,500円（主食・副食費参考額）×44%（県の補助基準） ②1,980円×12か月×120人（10月1日時点の3～5歳児園児数）＝2,851,200円 ※1,980円の根拠：4,500円（副食費参考額）×44%（県の補助基準） (職員増額分) ①1,980円×12か月×78人（公立保育園の職員数）＝1,853,280円 ※交付金対象外 ※公立保育園は、県の補助対象外。 【子育て支援課】

事 項	推奨事業メニュー	限度額	財源内訳	説 明
衛 生 費				
第2次物価高騰対応民 営簡易水道組合等支援 事業	④消費下支え等を通 じた生活者支援	千円 3,118	千円 (臨交) 3,110 (一財) 8	【目的・効果】 物価高騰による市民の負担軽減を図るため、市の水道以外を利用している民営簡易水道組合等に対し、家庭用の水道基本料金2か月分（令和8年4月・5月請求分）を支援する。 【交付金を充当する経費内容】 ・補助金 3,100千円 ・事務費 18千円 【積算根拠（対象数、単価等）】 ・民営簡易水道組合等加入世帯 2,000円×750世帯×2か月 = 3,000千円 ・井戸水等使用世帯 1,000円×50世帯×2か月 = 100千円 ・通信運搬費 18千円 【管理課】
教 育 費				
学校給食費補助金	③物価高騰に伴う子 育て世帯支援	千円 281,179	千円 (臨交) 100,120 (県) 149,349 (繰入) 31,607 (一財) 103	【目的・効果】 物価高騰による市内の小学校及び中学校等に通学する児童生徒の保護者の負担軽減を図るため、令和8年度の学校給食費を全額補助する。 【交付金を充当する経費内容】 小学校及び中学校等に通学する児童生徒の年間学校給食費 281,179千円 (内訳) ・小学1～6年生等 2,611人 × 5,900円 × 11か月 = 169,453,900円 ・中学1～3年生等 1,472人 × 6,900円 × 11か月 = 111,724,800円 【積算根拠（対象数、単価等）】 ①物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当分 100,223,200円 ・小学1～6年生等 2,611人 × 700円 × 11か月 = 20,104,700円 ・中学1～2年生等 985人 × 6,900円 × 11か月 = 74,761,500円 ・中学3年生等 487人 × 1,000円 × 11か月 = 5,357,000円 ②国の施策による小学生等無償化分 ・小学1～6年生等 2,611人 × 5,200円 × 11か月 = 149,349,200円 ③市の施策による中学3年生等無償化分 ・中学3年生等 487人 × 5,900円 × 11か月 = 31,606,300円 【学校教育課】

事 項	推奨事業メニュー	限度額	財源内訳	説 明
特別支援学校給食費補助金	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	千円 1,544	千円 (臨交) 1,540 (一財) 4	【目的・効果】 物価高騰による特別支援学校の小学部及び中学部に通学する市内に住所を有する児童生徒の保護者の負担軽減を図るため、令和8年度の学校給食費を全額補助する。 【交付金を充当する経費内容】 特別支援学校小学部・中学部児童生徒の無償化分補助 1,544千円 【積算根拠（対象数、単価等）】 ・小学部児童28人 × 3,300円 = 92,400円 ・中学部生徒20人 × 72,580円 = 1,451,600円 【学校教育課】
諸 支 出 金				
水道事業繰出金	④消費下支え等を通じた生活者支援	千円 86,520	千円 (臨交) 86,420 (一財) 100	【目的・効果】 物価高騰による市民の負担軽減を図るため、家庭用の水道基本料金2か月分（令和8年3月・4月検針、4月・5月請求分）を免除するために必要となる経費を繰り出す。 【交付金を充当する経費内容】 水道事業特別会計繰出金 86,520千円 【積算根拠（対象数、単価等）】 水道基本料金（6～10m³） 2,100円×20,600世帯×2か月＝86,520千円 【財政課】



iMAR!